

公共・産業用太陽光発電システム総合カタログ

保存版

2012-4



躍動する人類の新しいチカラ

 **KOBAYASHI
KOGYO CO., LTD.**



<http://www.kobakou.jp>

次世代エネルギーのソリューションにクリーンな太陽光発電を! 未来をつなぐ新しいチカラの躍動が今、始まろうとしています。

CO₂を排出しない太陽光発電で地球環境へ貢献

地球温暖化、酸性雨、異常気象の頻発など地球環境が注目されている今、公共施設、企業でもクリーンエネルギーの導入が求められています。その代表ともいえる太陽光発電システムの導入メリットをご紹介します。



太陽光発電システム導入メリット

■ CO₂を排出しない環境保全効果

10kWシステムを導入した場合、年間予測発電量は約10,737kWh
これは石油消費削減量としては年間約2,435リットルCO₂排出削減量
は杉の木241本分に相当します。



■ 電力購入量削減による経済効果

電力会社からの電気の購入が減り、また余剰電力は電力会社へ
売ることができるので、電力への経費削減が可能です。
(系統連系型太陽光発電システム)

■ 災害時の非常用電源の確保

災害などで停電が発生した場合も、蓄電設備と併設すれば、
緊急用電力を確保できます。

■ 企業のイメージアップ(企業価値の向上)に大きく貢献 環境に配慮した商品・サービスの創造

CO₂排出量の多い産業・公共施設が、太陽光発電システムを導入しCO₂削減を図ることで、環境問題に取り組む積極的な姿勢をアピールできます。さらに、国際規格ISO14001の取得や、環境省が定めたエコアクション21認証登録への効果もあり、企業姿勢を社会に明示することも可能です。また、従業員への環境教育にも役立ち、それに伴う環境意識の向上でエネルギーコストの低減も見込めます。この目に見える環境設備「太陽光発電システム」の導入で、企業イメージの大幅な向上が期待できます。



■ 地域貢献の一環として活用

特に公共施設への太陽光発電システムの導入では、地域住民に対する環境問題への啓発や、学校での環境教育の実施などでの活用が可能です。さらに自治体としてのイメージアップや周辺地域への波及など、地域社会への大きな貢献が期待されます。



■ 国の助成策(優遇税制)の適用

各省庁より優遇を受けることができます。(御社、税理士様に一度ご相談下さい。)

■ 遮熱効果(屋根部設置の場合)

太陽電池の日陰で、屋根に直接日光が当らなくなるため空調(冷房)負荷の低減が期待できます。同一外気温時に前年と比べると平均的に天井気温が2℃低いという結果が出ました。

※設置場所折版屋根、建物面積5,018m²・太陽電池設置面積4,660m²の場合。



■ 環境広告としての液晶表示装置

大型ワイド液晶TVを利用した表示装置で環境広告塔となります。環境広告・エコ・コミュニケーション・ブランドイメージの向上、環境に対する企業姿勢を示す常設の環境広告塔となります。

企業のポテンシャルを向上させる新時代のエネルギーは選ぶ時代へ

再生可能エネルギー特別措置法案が成立。余剰買取制度から全量買取制度へ

発電した分を電力会社が全て買い取る制度

全量買取型太陽光発電システム

産業用太陽光発電システム導入に向けて朗報となった「再生可能エネルギー特別措置法案」の成立。この法案の成立により、大規模な太陽光発電などの再生可能エネルギーによる発電の全量を、電気会社が買い取るという「全量買取制度（発電した分を電力会社が全て買い取る制度）」へと変更となります。これにより、現行の余剰電力を買い取る制度に比べて大幅に投資回収の期間の予測を立てやすく、太陽光発電の導入は次世代エネルギーとして、「地球温暖化対策」のみならず「エネルギーセキュリティ向上」「新産業育成」の観点から、新たな成長の実現に大きく貢献することが可能となりました。この「全量買取制度」は2012年7月より施行となります。

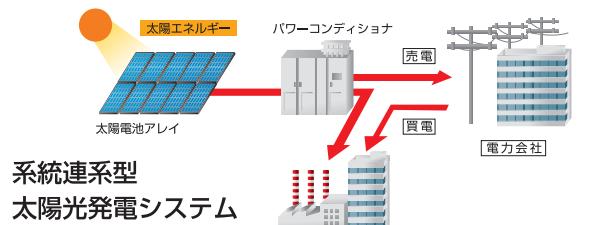
全量買取型太陽光発電システム



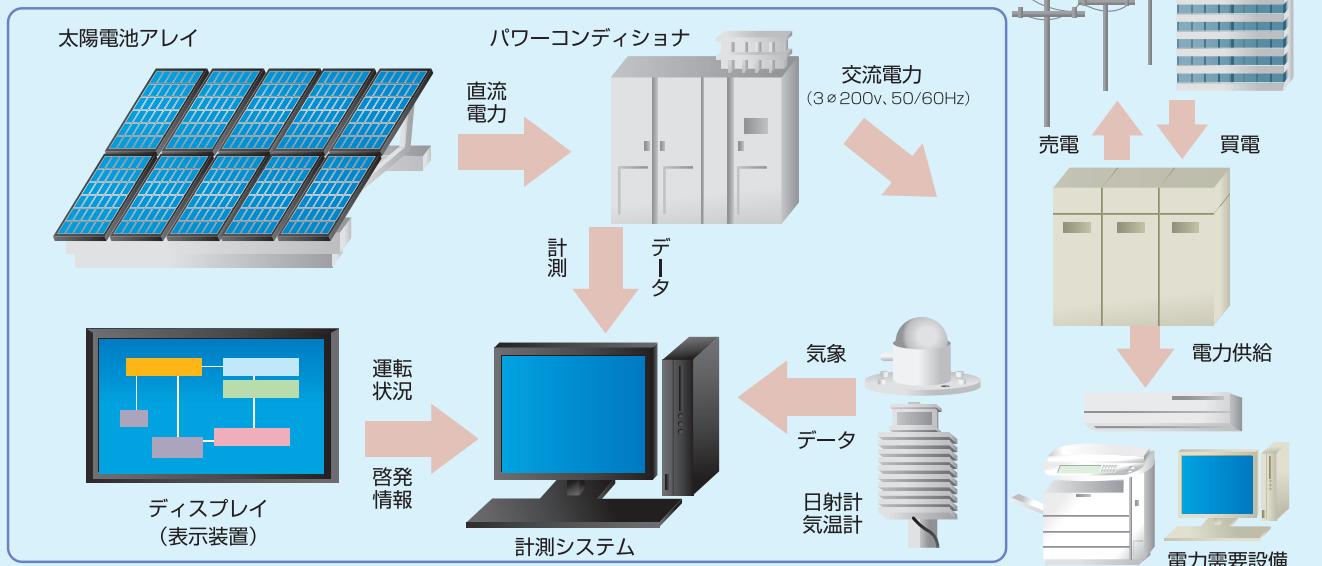
電力会社と電気をやりとりする

系統連系型太陽光発電システム

最も一般的なシステムで、昼間は太陽光発電で発電した電力を使用し、発電量が少ない場合や夜間は、従来どおり電力会社から電気を購入します。また、発電量が消費電力量を上回る場合は、余剰電力を電力会社に売ることができます。



太陽光発電システム構成

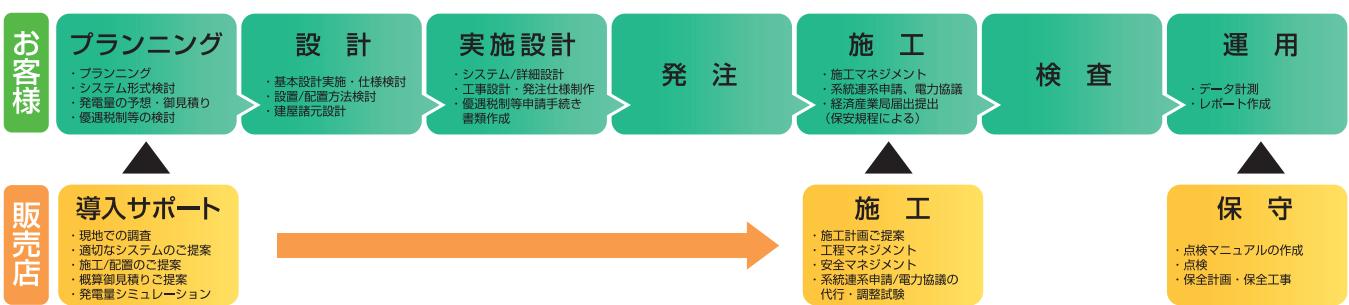


特長 ● クリーンエネルギー ● メンテナンスフリー ● 設置場所に制約なし ● 自動運転 ● 高信頼性・長寿命 ● 驚音・振動はほぼ無し

※日常メンテナンスは不要ですが定期点検は必要です。

導入計画から発電開始までトータルにバックアップ（導入ステップ）

小林興業株式会社ならプロジェクトの立ち上げフェーズから、事業計画のご相談、対象建物への適切なプランのご提案、施工、導入、メンテナンスサポートまで、ターンキーソリューションを提供します。メガからマイクロまで、プロジェクトの規模に合わせて最適なプランニングを行います。



太陽光発電システムの豊富なラインナップでお客様のさまざまなニーズにお応えしています。

各産業の更なる発展、進歩の為、また緊急時の安定した電力確保や未来のクリーンエネルギーとして当社ではお客様に「最も利用価値の高い次世代エネルギーの実用プラン」をご提案致しております。

当社取り扱いメーカーのご紹介

SHARP

太陽のチカラを、みんなのチカラに。

半世紀を越える太陽電池への取り組み。信頼と実績を誇りに、未来のエネルギーのために。



シェラトン都ホテル大阪様（大阪市天王寺区）



インノショウウフォレストリー株式会社様（岡山県津山市）

Panasonic

太陽のエネルギーを活かす暮らしへ。

太陽電池モジュールが充実。ご希望のタイプが見つかります。



社会福祉法人長尾福祉会 特別養護老人ホームゆたか荘様

豊かな自然が広がる地域ならではの、
自然エネルギーの活用を推進しています。

施設長 朝倉裕子様



**SOLAR
FRONTIER**

新世代ソーラーパネルは、黒の時代へ。

メガソーラー発電所に続々とソーラーフロンティアのCIS薄膜系太陽電池を採用。



太田市北部運動公園様（群馬県太田市）



認定こども園ムロノキッズ 室の木幼稚園様（神奈川県横浜市）

小林興業株式会社は、一般財団法人 地域産学官連携ものづくり研究機構※
略称「ものづくり研究機構」より「指定工事者の指定」をいただいております。

※群馬県太田市・太田商工会議所により設立。

2011年7月、一般財団法人 地域産学官連携ものづくり研究機構 より指定工事者の指定をいただきました。産業用、住宅用太陽光発電・エコキュートの専門部門として2009年3月環境事業部を設立。高度な施工体勢で、常にお客様が満足いただけるような施工品質を高めてまいりました。また東日本大震災後の今日ではクリーンエネルギーに対する意識が大きく変わり、エコでクリーンな太陽光発電システムの必要性は各業界から日増しに高まっております。

当社ではこの状況に対応すべく「エネルギー改革、地球温暖化防止に貢献する」という誇りを胸に、お客様に最適な太陽光発電システムをご提案致しております。

これからも地域社会と共に更なる発展を目指して・・・。

大きく発展する地域社会と共に小林興業株式会社は順調な成長を続け、現在もさらなる躍進に向け日々努力を続けています。時代のニーズを敏感にとらえ、持てる英知の全てを結集し日々地域社会に貢献することを目指しております。

高い技術力を地域社会の発展のために。



関連事業 ● 環境事業 ● 土木事業 ● 飲料水事業 ● オフィスコーヒー事業 ● 介護事業 ● 不動産事業 ● 水漏れ修繕事業

代表者挨拶

地域経済の発展とともに、私たち小林興業株式会社は地元の水道関連業者として創業以来成長し続けることができました。これもひとえに多面にわたるご指導、ご鞭撻をいただいた多くのお客様のおかげによるものと深く感謝いたしております。めまぐるしく変化する経済環境のもと、「お客様のニーズに的確に応える」ことを最優先に土木事業をはじめ、環境事業、不動産事業、飲料水事業など多方面の分野へと更なる躍進に向け、日々努力を続けております。常にお客様に満足いただける信頼ある企業でありつづけることを信念に、社員一丸となり邁進してまいります。

代表取締役 小林英彰

沿革

1991年	3月	小林興業として設立
1999年	5月	(有)小林興業に改組 資本金 300万円
2002年	2月	小林興業(株)に改組 資本金 1000万円
2003年	10月	資本金 3000万円に増資
2005年	5月	資本金 5000万円に増資
2005年	8月	栃木工場(飲料水製造販売)を増設
2006年	8月	不動産賃貸業(マンション等購入)
2007年	12月	ダイオーズ OCS東毛加入
2009年	3月	環境事業部設立
2009年	5月	太田支所を増設
2009年	5月	介護事業部設立
2011年	7月	一般財団法人 地域産学官連携ものづくり研究機構 [*] より指定工事者の指定

*略称「ものづくり研究機構」群馬県太田市・太田商工会議所により設立。

会社概要

商 号	小林興業株式会社
登録/群馬県知事 許可(般一12)第19717	
本 社	〒373-0073 群馬県太田市緑町1965 TEL.0276-37-6068(代) FAX.0276-50-2901
支 所	〒373-0062 群馬県太田市鳥山中町1082 TEL.0276-50-2900 FAX.0276-50-2901
事 業 所	栃木工場(飲料水製造販売) 登録/栃木県指定安保 第50000647号 〒326-0844 栃木県足利市鹿島町33-1 TEL.0284-65-0584 FAX.0284-65-0068
創 業	介護事業部(デイサービス) デイサービス指定番号/1070302151
資 本 金	ヘルパーステーション指定番号/1070302144 〒376-0001 群馬県桐生市菱町1丁目999-10 TEL.0277-46-8200 FAX.0277-46-8201
代 表 者	1991年(平成3年)3月1日
従 業 員 数	5000万円 代表取締役 小林 英彰 30名

関係機関URL一覧

JPEA 太陽光発電協会	http://www.jpea.gr.jp/	SSDAソーラーシステム振興協会	http://www.ssda.or.jp/
NEDO独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構	http://www.nedo.go.jp/	JEMA 一般社団法人 日本電機工業会	http://www.jema-net.or.jp/
J-PEC 太陽光発電普及拡大センター	http://www.j-pec.or.jp/	環境省	http://www.env.go.jp/
一般社団法人 新エネルギー導入促進協議会	http://www.nepc.or.jp/	資源エネルギー庁	http://www.enecho.meti.go.jp/
PVTEC 太陽光発電技術研究組合	http://www.pvtc.or.jp/	全国石油商業組合連合会	http://www.zensekiren.or.jp/



お見積ご相談無料 当社までお気軽にご相談下さい。

 **0120-449-099**



当社ホームページからもメールにてご相談承ります。



<http://www.kobakou.jp>

環境事業部/〒373-0062 群馬県太田市鳥山中町1082
TEL.0276-50-2900(代) FAX.0276-50-2901